

公正取引委員会競争政策研究センター BBL 報告

介護サービス市場の現状と今後の動向 — 準市場論の視点から —

2013年8月30日
立命館大学経済学部
教授 佐藤卓利

はじめに

1 「競争」の2つの意味

1つは経済市場における敵との競争、食うか食われるかの競争(**competition**)、

もう1つは仲間同士の互いにしのぎを削る競い合い(**emulation**)、模倣という意味もある。

2 介護サービス市場では、介護サービス事業者間の競争は前者、市町村間の競争は後者である。

京極(2007)参照

I 介護サービス市場の歴史と背景

1 介護の「社会化」への要求

①家族介護の限界

②「社会的入院」の社会問題化

→寝かせきり医療・薬漬け医療、医療費の増大

③高齢者福祉施設・サービスの供給不足

I 介護サービス市場の歴史と背景

2 措置制度から介護保険制度へ転換(2000年4月より)

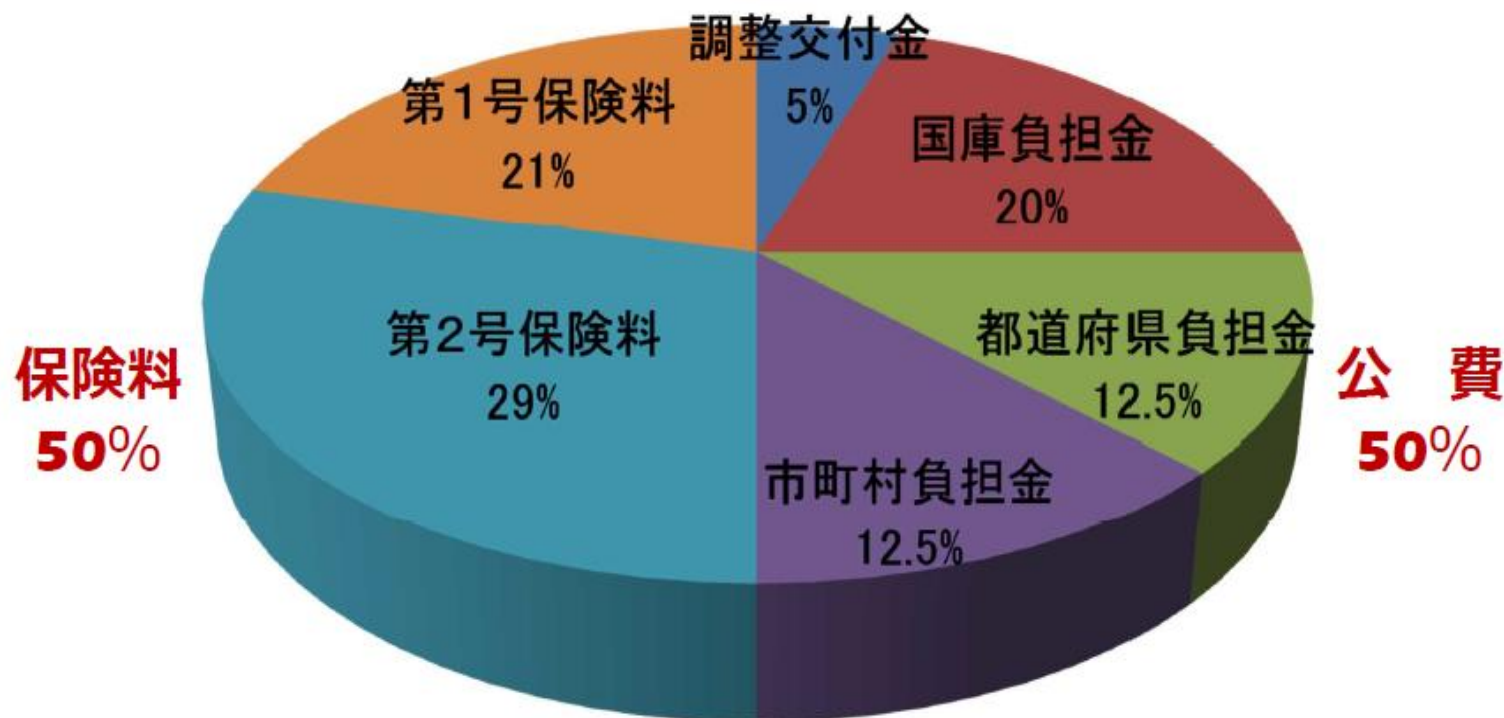
①行政によるサービス給付から契約にもとづくサービスの購入へ

②財源が税から「税と保険料」へ、財源構成は 図1参照

③介護保険は、わが国で5番目の社会保険である

図1

介護保険制度の財源構成



(注1) 第1号保険料と第2号保険料の割合は、計画期間ごとの第1号被保険者と第2号被保険者の人口比率によって決まる。上記は第5期(H24~H26)における割合。

(注2) 保険者ごとにみた場合、調整交付金と第1号保険料の構成割合は、調整交付金の交付状況により異なる。

(注3) 都道府県が指定する介護保険3施設及び特定施設の給付費負担割合は、国庫負担金15%、都道府県負担金17.5%。

Ⅱ 介護サービス市場の規模と種類

1 介護保険の費用総額の推移から見る市場規模の拡大
図2参照

—2000年度の3.6兆円から2013年度の9.6兆円へ、2.7倍に拡大

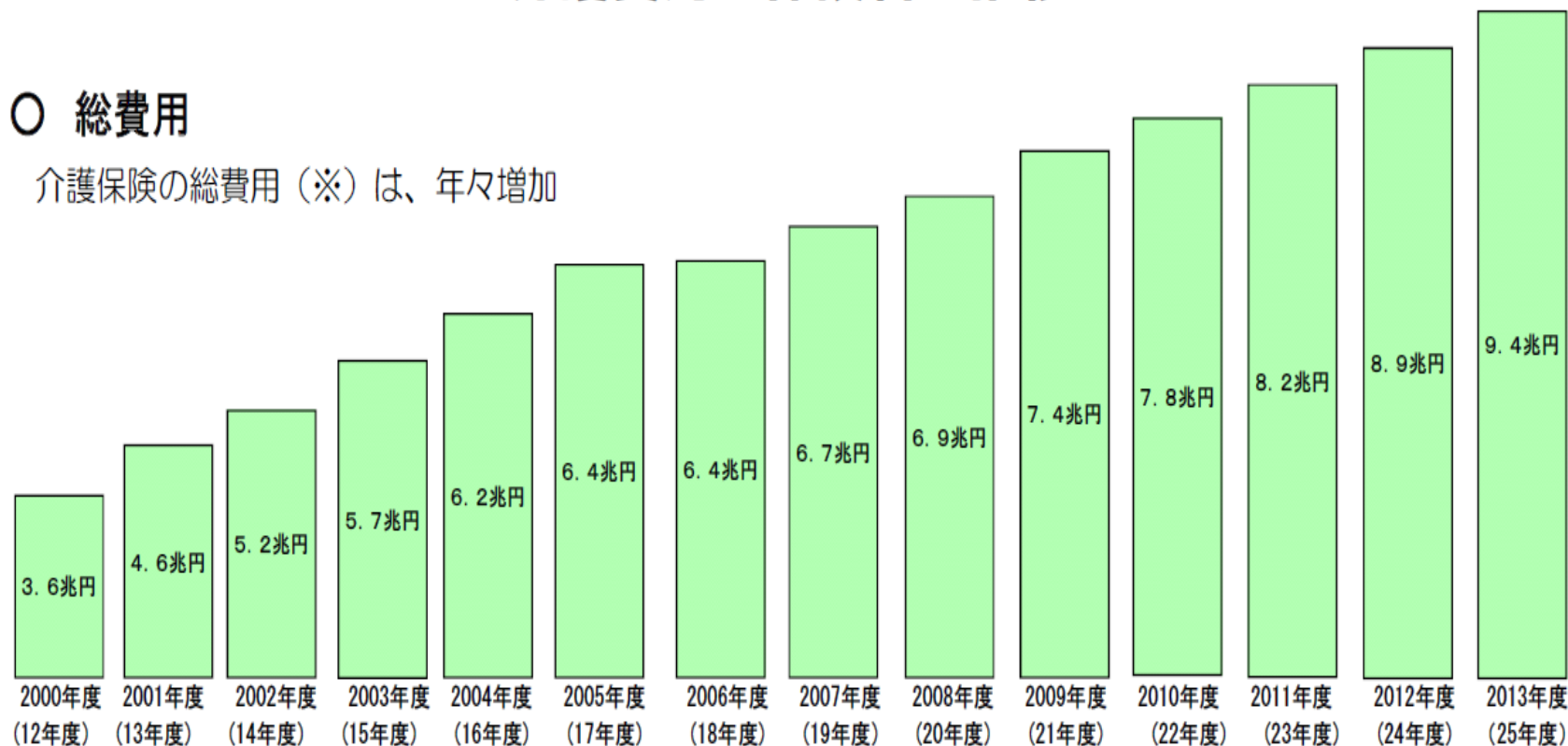
(比較) 2010年度の国民医療費は37.4兆円、そのうち65歳以上の医療費は20.7兆円

図2

介護費用と保険料の推移

○ 総費用

介護保険の総費用（※）は、年々増加



（注）2000～2011年度は実績、2012～2013年度は当初予算。

※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない（地方交付税により措置されている）。

○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均（月額・加重平均）〕

Ⅱ 介護サービス市場の規模と種類

2 介護保険サービスの体系と種類

—施設サービスと在宅サービス、後者は
訪問・通所・短期滞在・居住に分かれる

図3・図4参照

Ⅱ 介護サービス市場の規模と種類

3 介護保険外のサービス

—市町村による地域支援事業、地域包括支援センターなど

民間が供給する高齢者住宅など

図3

介護保険サービスの体系

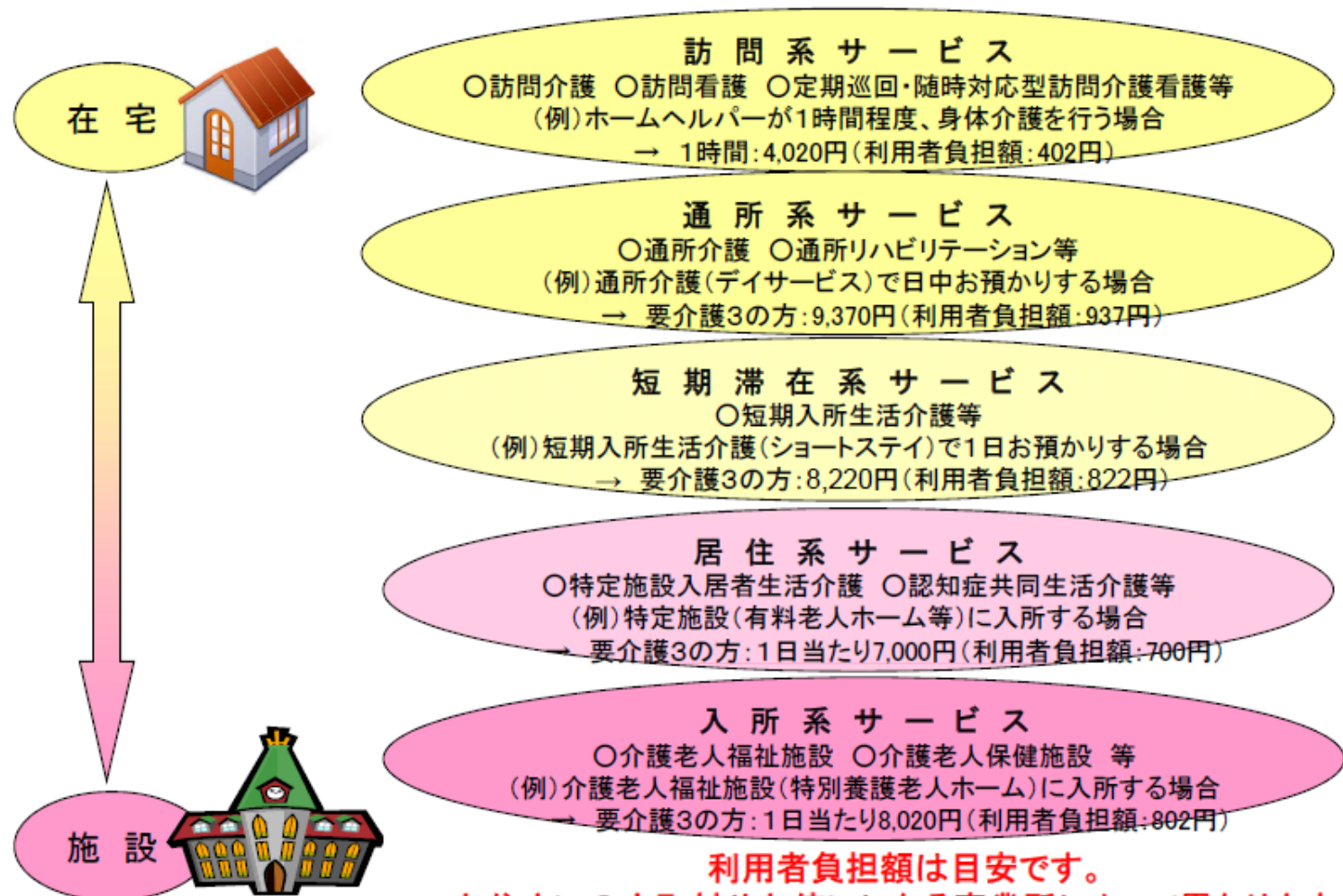


図4 介護サービスの種類

◎地域密着型サービス ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ○夜間対応型訪問介護 ○認知症対応型通所介護 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ○地域密着型特定施設入居者生活介護 ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ○複合型サービス	◎居宅サービス 【訪問サービス】 ○訪問介護（ホームヘルプサービス） ○訪問入浴介護 ○訪問看護 ○訪問リハビリテーション ○居宅療養管理指導 ○特定施設入居者生活介護 ○特定福祉用具販売 【通所サービス】 ○通所介護（デイサービス） ○通所リハビリテーション 【短期入所サービス】 ○短期入所生活介護（ショートステイ） ○短期入所療養介護 ○福祉用具貸与 ◎施設サービス ○介護老人福祉施設 ○介護老人保健施設 ○介護療養型医療施設 ◎居宅介護支援	介護給付を行うサービス
◎地域密着型介護予防サービス ○介護予防認知症対応型通所介護 ○介護予防小規模多機能型居宅介護 ○介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ◎介護予防支援	◎介護予防サービス 【訪問サービス】 ○介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス） ○介護予防訪問入浴介護 ○介護予防訪問看護 ○介護予防訪問リハビリテーション ○介護予防居宅療養管理指導 ○介護予防特定施設入居者生活介護 ○特定介護予防福祉用具販売 【通所サービス】 ○介護予防通所介護（デイサービス） ○介護予防通所リハビリテーション 【短期入所サービス】 ○介護予防短期入所生活介護（ショートステイ） ○介護予防短期入所療養介護 ○介護予防福祉用具貸与	予防給付を行うサービス
市町村が指定・監督を行うサービス	都道府県・政令市・中核市が指定・監督を行うサービス	11

Ⅲ 介護サービス市場の特徴

—準市場 (QUASI-MARKETS) としての介護サービス市場

1 準市場を導入したイギリスのNHS (国民保健サービス) 改革の基本的性格

① サービス供給者間に顧客を求める競争が存在するのは、伝統的市場と同じであるが、その供給者には、利益の最大化を目的としない公的部門や非営利団体も含まれている。

Ⅲ 介護サービス市場の特徴

—準市場 (QUASI-MARKETS) としての介護サービス市場

②消費者側の購買力は貨幣で示されず、特定のサービス購入に向けられた使途限定の予算 (earmarked budget) やバウチャーが利用者に配分されるか、政府による単一の購入者に購入が集中する。

③多くの場合、サービスの直接の利用者がサービス購入の選択を行うのは難しく、医療ではGP (家庭医)、コミュニティケアではケアマネジャー等の第三者 (代理人) に決定を委任する。

Ⅲ 介護サービス市場の特徴

—準市場 (QUASI-MARKETS) としての介護サービス市場

2 準市場論から見たわが国の介護保険

①については、在宅サービス部門には株式会社等の営利企業の参入が認められ、これまでサービスを供給していた社会福祉法人等の非営利企業との競争が始まった。市町村によるサービス提供は、ほとんど無くなった。

Ⅲ 介護サービス市場の特徴

—準市場 (QUASI-MARKETS) としての介護サービス市場

②については、費用の9割が保険から給付されるという「利用者補助方式」であり、イギリスのような公的部門による「サービス購入方式」ではない。

③については、介護保険の導入のためにケアマネジャーという新たな職種が生まれ、サービスの利用にあたってはケアプランの作成が義務づけられた。

佐藤(2008)参照

Ⅲ 介護サービス市場の特徴

—準市場 (QUASI-MARKETS) としての介護サービス市場

3 介護サービス市場の管理

- ① サービスの価格 (介護報酬単価) は国が決定する公定価格、3年ごとに改定
- ② 介護保険料は、市町村が3年ごとに作成する介護保険事業計画にもとづき決定
- ③ 介護保険財政の収支均衡が求められる
→ 介護サービス市場の拡大は、介護保険財政に制約される

Ⅲ 介護サービス市場の特徴

一 準市場 (QUASI-MARKETS) としての介護サービス市場

- ④ 在宅サービス事業者の参入障壁は低い (都道府県知事による指定)
- ⑤ 施設サービス事業者は非営利法人に限られ、施設定員 (サービス供給量) は都道府県介護保険事業支援計画にもとづき圏域ごとに決定される

○ 佐藤 (2008) 参照

Ⅳ介護サービス市場のいくつかの問題点 —サービス供給者に関わって

1 介護事業上場企業の2013年3月期決算
売上・利益率ともに上昇

「シルバー産業新聞」 **2013年6月10日付**
表1参照

表1

「シルバー産業新聞」 **2013年6月10日付** 省略

Ⅳ介護サービス市場のいくつかの問題点 —サービス供給者に関わって

2 介護保険施設指定取消処分

①**2011年度取消処分**のあった介護保険施設・事業所は**80件**、**2000年度**からの合計は**960件**

②**2011年度取消処分80件**のうち、営利法人が**72件**、医療法人**5件**、社会福祉法人**1件**

③「改善勧告」は、**447件**

④介護給付費の返還額は**41億4700万円**、うち**37億7800万円**は未済

「シルバー産業新聞」**2013年4月10日付**

IV介護サービス市場のいくつかの問題点 —サービス供給者に関わって

3 未届有料老人ホーム

①未届有料老人ホームは、全国に**639施設**

②そのうち**629施設**を点検、違反を把握したのが**386施設(61.4%)**

③是正指導の結果、**194施設(50.3%)**は是正済み、**192施設(49.7%)**は是正措置がなされず

「シルバー産業新聞」**2013年1月10日付**

Ⅳ介護サービス市場のいくつかの問題点 ーサービス供給者に関わって

4 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の内部留保 ー第7回社会保障審議会介護保険給付費分科会経営調査委員会報告より

①「発生源内部留保」＝次期繰越金とその他積立金など源泉で評価したもの

1施設平均3億1千万円

②「実在内部留保」＝基本財産や固定負債を含まず現預貯金から流動負債と退職給与引当金を引いたもの

1施設平均1億6千万円

③委員からの意見

「内部留保の用途を地域住民に明示すべき」「職員が処遇に納得し、かつ地域住民から支持される特養の事例を増やしてほしい」

Ⅳ介護サービス市場のいくつかの問題点 —サービス供給者に関わって

5 介護人材の確保

- ①介護職員数は、全国で**55万人(2000年度)**から**149万人(2012年度)**へ
- ②**2025年**には、**237万人～249万人**が必要と推計される、深刻な人材不足がおこる
- ③介護分野の有効求人倍率は、**2011年度**で**1.58倍**、全産業平均は**0.68倍**
- ④介護職員の離職率は、**2011年度**で**16.1%**、全産業平均は**14.4%**
- ⑤平均賃金は、**2012年度**でホームヘルパー**208.51千円**、福祉施設職員**218.41千円**、全産業**325.61千円**

**第45回社会保障審議会介護保険部会資料「介護人材の確保関係」
2013年6月6日**

おわりに—今後の動向

1 介護保険給付の抑制が強まる—いわゆる「重点化・効率化」

①介護予防給付の地域支援事業への移行

②介護施設の重点化→在宅への移行→高齢者向け住宅の拡大

③地域による助け合いへの期待

2 医療との連携・統合の方向へ

参考文献

- 京極高宣(2007)『社会保障と日本経済―「社会市場」の理論と実証』慶応義塾大学出版会
- 佐藤卓利(2008)『介護サービス市場の管理と調整』ミネルヴァ書房
- 佐藤卓利(2010)「介護保険の10年」『立命館経済学』第59巻第3号
- 長澤紀美子(2002)「英国NHSにおける疑似市場の展開」『社会政策研究 3』東信堂
- Le Grand, J. and Bartlett W. (1993) *Quasi-Markets and Social Policy* (London: Macmillan).
-
- 厚生労働省「介護保険の概要」
http://www.mhlw.go.jp/seisakuunitsuite/bunya/hukushi_kaigo (2013年8月19日閲覧)